

《論
説》

ポスト冷戦時代の新勢力均衡論

— ソフト・バランスング概念を中心に —

目次

- はじめに
- 一 伝統的な勢力均衡論
- 二 均衡をめぐる論理
- 三 ポスト冷戦時代における国家の行動状況
- 四 勢力均衡概念の新たな解釈
- 五 ソフト・バランスングの形態
- 六 ソフト・バランスングの効果
- 七 内在的バランスング
- 八 現在の勢力均衡論の整理
- むすび

古
田
雅
雄

はじめに

冷戦終了後、国際政治の分析において、勢力均衡 (Balance of Power) 論の持つ意味は減少している、と言われる。米国の圧倒的な軍事力、政治力、経済力、文化力などによって、伝統的な勢力均衡が成立する国際環境は整っていない様相を呈している。別の視点から、グローバル化理論、民主的平和理論、国際制度論を重視する人々は、勢力均衡論では現状の国際政治を説明できない、と主張する。

今日の国際システムは「米国による一極支配」がほぼ形成されるため、弱小国家にとって、それに対抗する武力増強や軍事同盟に駆り立てる動機づけは成り立たなくなっている。なぜなら、米国に対抗した同盟形成は自国にとって、様々な観点から、コスト高になるからである。米国は、突出するアクター（国際組織・機関、国家、非国家集団、個人）を経済、軍事・安全保障の観点から抑制する。また、各国は国際的な制度・組織を通じて、問題を解決しようとするだろう。さらに、各国が世界経済に組み込まれたグローバル化や超国家テロリズムという「共通の敵」への対応には、一国では不可能になった点からも勢力均衡体制が成立できそうにない、とも論じられる。グローバル化の現象やテロリストのネットワークが国際社会で伸張し、国民国家を中心に構築されてきた国際秩序に挑戦している。

勢力均衡論に関して別の指摘もある。勢力均衡論を代表する唯一の理論がなく、代わって多様な勢力均衡理論が存在することである。リアリストはそれぞれ独自の勢力均衡論を提示してきた。多数の理論があるとしても、現在の国際政治の状況を説明する勢力均衡論はあるとは言えない、と述べられる。

勢力均衡論の批判者は、その有効性をK・V・クラゼヴィッツやO・E・L・V・ビスマルクの概念や態度が支

配できた時代だけのものとする。この視点では、勢力均衡概念は一六世紀から二〇世紀までの大国間競争の文脈だけに適応される。以上の点から、ポスト冷戦時代では、勢力均衡概念は国家の対外政策としても、国家間関係を分析する道具としても過去のものとなったのだろうか。

もちろん、勢力均衡概念は現代の国際政治の実践と理論を理解するのに重要だ、と主張する人々がいる。ポスト冷戦時代だからこそ勢力均衡論とその有効性について、新しい視点が必要とされる、とする主張である。^{〔1〕} 本論では、勢力均衡論を否定する議論への疑問から、勢力均衡論の現在の解釈を考えてみたい。

一 伝統的な勢力均衡論

まず伝統的な勢力均衡論の特徴を確認しておこう。勢力均衡論によれば、国家は独立実体として存続する意思を必要とする。国家はアナーキーな国際政治においてパワーを追求する。国家はパワーがなければ、自国の安全保障や経済的繁栄を失うか、他国の意思に従属するしかない。国益はパワーの最大化と切り離せないものであり、国際社会が無秩序・混沌であれば、いっそう国家は国力の充実に努める。その結果、国家間競争は国際政治をTh・ホッブズ流の弱肉強食の「自然状態」にしてしまうことになる。ひとつの国家また複数国家からなる連合が別の国家（あるいは別の連合）より優位になったと自覚すれば、優位な国（または連合）は他国へ自己の意思貫徹させようとする。

弱小国家は、自前で安全を確保できないので、その存在も消滅する脅威に直面することもありうる。したがって、被支配や存在消失の危機に遭遇すると、小国家は「自分たちに脅威をもたらすのは強い側であるため」に自己保身から国外にあっては同盟や連合に参加する。大国は、自前で安全を確保できない弱小の国家やアクターに覇権を行

使しやすい。脅威下にある国家は国内では、軍事的整備、それにバランスとしての対抗能力を獲得するため、軍拡路線を採用する可能性もある。

現実政治 (Realpolitik) はバランスングを本質とする自己保存のための闘争であり、一方で同盟、他方で敵対陣営の形成を意味する。バランスング・プロセスは、国内外で予想される暴力の条件で、ある権力単位にある強制力 (coercion) の増加があれば、それに対抗する補強作用を導く、と説明される。勢力均衡システムは、国際的な合意が存在しないから生じるのであり、結果的に紛争そのものがバランスングを必然的にもたらすのである。

均衡 (equilibrium) の意味をもう少し敷衍すると、覇権を追求する権力闘争の姿が浮びあがってくる。N・J・スパイクマンは、国家間の関係において紛争が生じるので、主権国家はパワー追求を最終目標とする、と主張する。⁽³⁾ パワーは自己保存への欲求を意味する。このレベルでは、勢力均衡の議論は権力政治 (power politics) の追求と一致する。競合的な権力追求過程は結果的に、均衡状態なるにちがいない。しかし、政治家や外交政策立案者は自国の安全を他国に対し優越かつ確実なものにしておきたい。⁽⁴⁾ 言い換えれば、権力追求は覇権獲得への姿勢と見なされる。⁽⁵⁾

勢力均衡システムは敵対する国家または国家連合とのパワーの同等な配置、あるいはその配置によって均衡状況を創造する。だから、勢力均衡体制の特徴は、次の六つの「ルール」で説明される。⁽⁶⁾

- ①戦争よりも交渉を選択する。
- ②可能性を増大する機会を逃すより開戦する。
- ③主要なアクター (数) を減らす戦争をやめる。
- ④優越的な立場を望む単一国家、または複数の国家からなる連合・同盟に反対する行動を取る。
- ⑤超国家組織原理に同意する国家を抑制するよう行動する。
- ⑥役割を受容する国家をパートナーとしてシステムに再編入させ、役割を遵守する国家すべてをパートナーとして取り扱う。

このルールに基づく勢力均衡システムは、一八世紀、一九世紀、二〇世紀初期に存在した。リアリストは、国家が競争的で危険な国際環境の中で生き残りのパワーゲームを演じることを強いられている、と見なす。この認識は古典的リアリズムにもネオリアリズムにも基本的なものだが、次の点において勢力均衡へのアプローチではちがいが⁷⁾ある。

一八世紀、一九世紀、英国の経験に基づいて編み出された勢力均衡論では、たとえば一九世紀での英国の、第一次世界大戦、第二次世界大戦での米国のバランスを取る行動が存在した。バランスの中軸にある特別な立場のバランスが存在することで、自動的な勢力均衡状態は均衡と覇権との間の区別をあいまいにし、もし対立する片方の比重が膨張するなら、その結果、バランスのリーダーシップのもと勢力の均衡が図られる。この考え方は古典的リアリストの「自動的な政策としての勢力均衡論」の立場である。

勢力均衡論には、明確な意図を持つて参加する「バランス」を除き、国家の無意識な動機と利益によって引き出されたもの、とバランスを見なす考え方もある。つまり、勢力均衡論者の中にはバランスが自然に成立するシステムだと考える傾向がある。これはネオリアリストの「結果としての勢力均衡論」の立場である。

二 均衡をめぐる論理

勢力均衡論者によれば、複数の競合する陣営のいずれかが優越する状態は好ましいものではない。なぜなら、優越する勢力は攻撃的な行動を採用しやすいからである。覇権国は他国に自己意思を貫徹させようとする。対照的に、平和はパワーの均衡が大国間で存在するときに成立する。均衡状態では単一国家または国家連合は、他国に攻撃する誘因を持ってそうにない。その際、どの国家も、勝利を確信できないために、均衡状態が戦争を防止する、と考え

るはずである。⁽⁸⁾ 自国の危機を認知する国家は防衛上の戦術を工夫するので、潜在的な敵対国は攻撃を断念せざるをえなくなる。つまり、軍事的勝利の好機が著しく減少する。もちろん、勢力均衡の確立は、戦争を抑制、減少させる「希望」をいだかせるかもしれない。しかしながら現在では、経済成長と軍事技術の進展によって国際システムはダイナミックな性格となり、勢力均衡状態が成立するのはある限定された時期・条件だけになってしまう。

国家が均衡を保つ手段として二つのことを実行しなければならない。ひとつは自らの努力によって軍備や対抗手段を増強し、資源を確保しておくことである。これを内在的バランシング (internal balancing) と呼ぶ。もうひとつは第三国と軍事同盟を結ぶことである。これを外在的バランシング (external balancing) と呼ぶ。両方とも勢力均衡政策に関わる事柄である。

中小国にとって均衡を維持する論理的な帰結は、脅威となる国に対抗する大国と同盟を組むことである。⁽⁹⁾ というのは、弱い国家が覇権国の影響を抑止できないなら、自国の主権や独立を著しく揺るがす事態を迎える。強国は弱小国の立場を尊重しないので、弱い国家同士で同盟を組む場合もある。弱い側の同盟が敵対国に攻撃を思い止めさせる十分な防衛と抑止に達すれば、不利益を被らないはずである。均衡を保つことが国際政治で、いわば「法則」のような存在、とネオリアリストは見なす。

「バランスのとれたパワーがその行為目的であろうが否かに関係なく、国家がバランスをとる行動に着手することとは予測される。国家間でバランスに向かう傾向が仮定される。バランスが維持されるのでなく、崩壊したバランスがある方法や別の方法で回復されるのである。勢力均衡は繰り返し形成される」⁽¹⁰⁾。

国際政治の安定はパワー・バランスがある状態である。勢力均衡が普及すると、あらゆる単位は存続し、単一国家が突出せず、大規模な(大国間の)戦争は生じないことを意味する。勢力均衡論にとって、システムの真の価値

はあらゆる国家が存続し、ある安定した秩序が維持されることにある。どの国家も、通常の場合、現状維持を図ること、人的、物的、経済的な資源を喪失しないようにするはずである。¹¹⁾

古典的リアリストは、国際秩序を維持する必要条件として勢力均衡論を根拠あるものと主張する。その正当性は国際秩序を変更させようと意図する勢力には不当なものであり、極めて保守的な発想と感じさせる。その歴史的な典型例は、一九世紀初めのナポレオン戦争後のウィーン体制である。その基調は、正統主義と勢力均衡論であった。勢力均衡状態は、優越的な立場を維持しようとする単一覇権国や国家連合を牽制する原理によっても正当化される。当然、勢力均衡論は超国家的組織をめざす勢力を許さず、国際制度・組織については主権国家システム内の副次的な役割を担わせるだけである。したがって勢力均衡システムは、ウェストファリア主権国家体制の規範を実証していることになる。すなわち、主権国家体制は、国際政治において、「無法状態」を出現させないことを課題としつつ、規模や力量に関わらず、各国家が有する権利を正当なもの、と承認されている。¹²⁾

現実には均衡状況しか選択できないか、という疑問も生じる。K・ウォルツは、ある国家が安全保障と経済的な利点を提示されるなら、強力な国家側に付くとするバンドワゴン (bandwagon) の論理が成立する、と説明する。バランスを選択することが国家の自然な行動とは限らない。ある国家が脅威となる国家や連合に付く動機は二つ考えられる。ひとつは自国への攻撃を回避できることであり、もうひとつは「勝利の分け前」に与えられることである。いわゆる「勝ち馬に乗る」ことである。

しかし、S・M・ウォルトは、バランスを取るほうがバンドワゴンの行動よりも賢明な選択である、と反論する。なぜなら、ある国家の活動を庇護する覇権国や同盟国は、そのもとで従属状況を選択することを意味するだけだからである。相手国が強大がゆえに生じる「同盟のジレンマ」の危険性が存在する。強い国家が自国に対して好意的

であることを期待するよりも、現実的な脅威に対する準備としてバランスで対策を立てるほうがむしろ安全を確保できるからである。

さらにウォルトは、国家間でバランスをとる行動を熟考する際に、脅威に対する認識によって演じる役割が異なることを強調することで、勢力均衡論に補足的な説明を施した。ある国家が脅威をもたらす国家やアクターに対してバランスを取る傾向がある一方で、他方で必ずしもパワーに対してバランスを取る傾向があるとは限らない。したがって弱い国家やアクターは対抗力を組織できるとはかぎらない。強国に対してバランスを取ることは通常ではないとしても、それよりも脅威をもたらす存在に対して均衡を保とうとするほうが一般的ではないか、と彼は指摘する。⁽¹³⁾

三 ポスト冷戦時代における国家の行動状況

では、ポスト冷戦時代状況下において、米国のいう超大国に均衡を保つことが必要であろうか。G・J・アイケンベリーは、米国の「一極支配体制」下にあつて、他国がバランスを取ることが三要因によって成立しない、と論じる。⁽¹⁴⁾

第一は、米国の国際関係上の位置づけに関連する要因である。米国は地政学的条件、民主的制度や自由主義的政治志向、多国間制度への関与などの要因から、過去の覇権国とは異なっている。それは他国に脅威を与えず、むしろ各国家には有益な存在だからである。国際関係において自由民主主義的な構造は根づいており、米国はそれを否定するような行動を取ろうとはしない。つまり、米国にバランスを取る意味は著しく低下していることになる。

第二は、米国による「一極支配体制」の中で、各国が実質的な利益を得ているという要因である。各国家は、安

全保障の経済的利益の点から、米国に対抗するコストよりも、米国と協調するほうが得策だと考えるはずである。

第三は、米国による「一極支配体制」についての勢力均衡政策を採用する有用性を疑問視する要因である。たとえば、大量破壊兵器の所持が各国家の安全保障観を類似した思考、つまり勢力の均衡化が無意味だと理解するならば、バランスに関与する誘因を著しく低下させるので、新規にバランスを取ることにどれほど意味があるのか、という点である。

現在、米国による「一極支配体制」のもとで、各国家の対米関係において、勢力均衡状態が可能であろうか。冷戦終了以来、ロシアと中国は米国との友好関係を保ってきた。同時に、米国とその同盟国は、同意がある制度的メカニズムを通じて、自由主義陣営の秩序内に潜在的な競争相手を統合しようとしてきた。しかし米国は、機会あるごとに、インド、ロシア、日本と協力し、中国を牽制する。北大西洋条約機構（NATO）加盟国は、東欧諸国との経済協力や安全保障の形で、つまりNATOの東方拡大を通じて、ロシアの行動を抑制し、かつロシアを西側陣営に取り込もうとしてきた。といっても冷戦時代のように、西側各国が「一枚岩的結束になる」とは限らない。二〇〇二年から二〇〇三年にかけてのイラク危機から戦争の時期において、フランス、ドイツ、ロシアは米国によるイラク開戦を阻止する協力を試みた。もちろん、これは仏独口にとって当時共通する利害があったからである。冷戦時代と異なると、各国（主に大国）は国際問題ごとに離合集散の形を取った提携を行うようになった。この離合集散の事態をどのように解釈すればよいだろうか。それは勢力均衡政策・体制とどう関係づけることができるだろうか。

米国が同盟国を含めて他国に対して、自国の影響力を行使する膨張主義的な政策を採用するなら、そうすると米国に対抗する形で、かつてのような勢力均衡政治への回帰現象が生じるかもしれない。一九世紀の欧州では、英国

を中心に協調システムを通じて均衡と協力が共存した。大国が、機会あるごとに、共通の敵を抑制するために協力体制に参加した。冷戦後、米国は世界のあらゆる地域の出来事に影響力を行使できる唯一の国家となった。⁽¹⁵⁾ところが、大国間の協力は永遠に続くわけではない。同じことが冷戦後でも起こるのであるうか。

協力と牽制の混合は、特定地域内の事情に応じて、国家間において生じてくる。紛争が起きやすい地域では、バランスを取る行動は常に生じている。しかし別の地域、たとえば欧州、東南アジア、南米などでは紛争が起こりにくい。そこでは国際的な諸制度や諸組織に基づく協力が中心となる。そういった地域に位置する国家は、ある国家が伝統的な勢力均衡戦術をちらかせたとしても、制度化した協力体制によって問題解決を図ってきた。もちろん、それをもって、勢力均衡政策を否定する理由とはならない。ある現象を説明する際には、地域、国家、争点ごとに変化することも考慮に入れなければならない。

以上のことから、ポスト冷戦状況では、「一極支配」といつても、米国が完全に世界を指揮しているわけではない。それに戦前や冷戦中のようにはっきりと「敵と味方」に分けることができなくなっている。つまり、事情や状況に応じた国家間関係が組み立てられるようになっていく。従来の勢力均衡体制は生じにくいかもしれない。

四 勢力均衡概念の新しい解釈

勢力均衡の伝統的概念では、ポスト冷戦時代の国家間関係は説明できそうにない。勢力間の均衡を取るか否かの議論では、国家がリアリズムカリベラリズムかのいずれかを選択するかしないという二項対立でしかない。結果的に二者択一的な、言い換えれば柔軟性を欠いた理論では、現代の複雑な国際政治を説明できそうにない。といって、国家は、パワーある国家や安全を脅かす国家とバランスを取るために、軍拡や同盟とは異なった手段を選択す

ることがある。国家間の軍事バランスに重点を置く古典的リアリストは勢力均衡論の適用範囲を著しく限定し、それを厳格に解釈している。そこには、様々なアプローチから引き出される安全保障行動の中間的カテゴリーは存在しないことになってしまう。現在の国際政治を考察するのには、国家がグローバルと地域の両次元において、覇権国や脅威となるアクターを抑制する構想や行動が存在することを十分に理解することが肝要である。

勢力均衡概念を使って現在の国際政治を分析する、新しいモデルで考えてみたい。T・V・ポールらが提唱する三分類の考え方が有効になる。^①それらは、ハード・balancing (hard balancing)、ソフト・balancing (soft balancing)、非対称的balancing (asymmetric balancing) の三つ。

ハード・balancingは、強烈な国家間競争に関わる国家が展開する戦略である。したがって、国家は軍事能力を常に最新にしておかなければならない。敵対国に対抗するため、第三国と正式の同盟を締結する。これは古典的リアリストとネオリアリストに共通する勢力均衡概念である。いわば従来から説明されてきた勢力均衡論とも言える。

このアプローチは強力な国家にバランスをとり、パワーを強める国や脅威ある国に対して、公然と軍事同盟を結成し運営することである。強力な武装計画は勢力均衡を達成する一般的な方法である。しかし今日では、伝統的なハード・balancingは、世界各地の紛争に悩まされる地域にしか適用できないように思われる（例…中東、南アジア、東アジア）。

ソフト・balancingは、正式の同盟関係を欠いた、言い換えれば柔軟な対応で関係を維持することを採用する勢力均衡論である。たとえば、国際問題ごとに各国家が結集する有志連合 (coalition of willingness) の形が想定できる。これは一時的、限定的、柔軟な方針に安全保障政策を展開させる際に成立する。ある国家は脅威を及ぼすア

	競争相手との関係	中心的戦術
ハード・balancing	強烈、公然、しばしばゼロ・サム的な関係。関係する利害は極めて重要。	公然たる軍拡路線の選択か、それに基づいた公式の同盟関係の樹立。あるいは両方とも選択。
ソフト・balancing	非ゼロ・サム関係。関係する利害は現在までは限定的な関心のみ。状況・時期によって変化。	限定的軍事増強。国際的な制度・組織を使って内・外のbalancingにおいて牽制措置。覇権国の正当性を制約。非公式、暗黙、特定の安全保障協力。
非対称的balancing	国家や非国家アクター（例：テロリスト）による。非国家アクターは排他的に扱われるので、対抗関係は強烈。	非国家アクターとそれを支援する国家は非対称的戦術を遂行する。国家は脅威に対抗するため、伝統的と非伝統的な戦術の混合形態を追及する。

出典：T.V.Paul, Introduction: The Enduring Axioms of Balance of Power Theory and Their Contemporary Relevance, T.V.Paul, James J.Wirtz, M.Fortmann(eds.), *Balance of Power. Theory and Practice in the 21st Century*, 2004, p.13 に若干説明を変更。

クターや強大化する国家に不安を感じる場合、それに対してbalancingを必要とする。ソフト・balancingは、グローバルと地域のそれぞれの制度も利用しつつ、ある程度の武力強化、特別な各国間の協力と実践、協調関係に基づいている。これに基づく政策は、安全保障競争が強烈で、かつパワーのある国家が脅威になると、公然とした形でハード・balancing戦術に転換する可能性もある。

ソフト・balancingは、脅威ある国家やその同盟国を中立化させるため、軍事攻撃を目的としない連合を結成し脅威をもたらす存在に対処しようとする。特別な連合を創造する国際的な制度の活用、あるいは脅威ある国家のパワーを制限する対抗手段の使用のいずれか、または両方を利用する。国家はソフト・balancingに関与するため様々な手段を採用する。たとえば、ロシアとbalancingをとるために東欧諸国とNATO加盟国との協力関係、中国に対抗するための米国とインドとの協力関係、ロシア・フランス・ドイツがイラク戦争で米国の主導権を阻止するための協力関係、などがそれである。これらの事例はその性格上、公式の防衛同盟や特定国を阻止する同盟と比べ

ると厳格さを欠いた、一時的、限定的な安全保障協力である。¹⁷⁾

非対称的バランスリングは国家に挑戦するテロリスト・グループのようなサブナショナル・アクターによる脅威を抑止する努力に該当するものである(例…テロ集団対反テロ連合)。サブナショナル・アクターやそれを支援する国家群(テロ支援国家)は、従来の国家対国家と異なる国家対集団のような非対称的な攻撃手段(例…テロ)を用しながら、国際社会において既得権を持つ国家に挑戦し、弱体化を図ろうとする。

テロ集団は非対称的手段を通じて覇権国に一撃を加える(例…九・一一同時多発テロ)。すなわち、国家に対する非国家的な諸勢力による脅威に対抗するバランスリングである。現在、テロ組織による国際社会の安全への脅威を解消しようとする反テロ連合という形で、国際的協力が進行中である。実際にテロ対策のために連合を結成する米国の試みは、非対称的な攻撃を使用する非国家アクターによる脅威に対してのバランスリングの一对処方法である。また国家側からすれば、未承認の集団や個人による「外部(alien)」からの脅威は非対称的な関係である。これが発展すれば、「非対称性の戦争」となる。

現在の国際政治では、過去に常態化したようなハード・バランスリングは、経験的な事例からは見られなくなっている。それよりもソフト・バランスリングや非対称的バランスリングのような試みが多くなっている。

表1はこれまでの勢力均衡概念をアクターが相互にバランスを取ろうとする方法を新しく提案するものである。国家は潜在的、顕在的な脅威に対処しなければならない。当然、国家自らがその同盟国とともに敵対勢力とのバランスを取る行動には、様々なヴァリエーションがある。

五 ソフト・バランスingの形態

各国政府は、世界という「国際舞台」で軍事的な優位を確保するより、自国民向けの便益を優先して提供しなければならぬ。国内要因（国民の選択）が国家の外交・防衛政策を規定する¹⁸。したがって国家の対外的な基本方針は高コストになるハード・バランスingの採用を不可能にするし、それに国家を取り巻く条件がかえって低コストのソフト・バランスingに向かわせる。その条件とは、①冷戦終了以降のほぼ「米国による一極支配」状況になっていること、②経済的グローバル化の担い手である多国籍企業の多くが米国に本拠地を置いていること、③超国家テロリズムという共通の敵が存在すること、④経済的な資産を短期間で軍事力に転換する困難さがあること、⑤米国が提供する安全保障と経済支援で欧州やアジアの同盟国がフリーライダーになれること、それにともなう責任転嫁（buck-passing）で負担を免除されること¹⁹、である。

ある国家は、ソフト・バランスing戦術を採用する際、想定される敵対勢力に応じて国際的な制度を活用しつつ、かつ同時に自国権益を擁護するため、自衛手段の強化（内在的バランスing）、それに協力国を増やす行動（外在的バランスing）を多用する。通常、覇権国と対抗するバランスーには相当のパワーの差があり、覇権国への露骨な敵対姿勢はあまりにリスクが大きすぎるので、その行動を牽制する働きだけであるかもしれない。そのうえ、覇権国からの政治的、経済的な圧力や、場合によっては軍事的な報復もありうる。さらに、覇権国との決裂は、経済的グローバル化の時代において、あまりに高いコストとなってしまう。もちろん、覇権国にもプラスとはならない。たとえば、中国、ロシア、フランス、ドイツは米国とのバランスを取る姿勢を示すとはいえ、それぞれの国が属する地域の近隣の諸国家から全面的な協力を引き出せているわけではない。インドは米国との経済、政治、軍事上

の援助やイデオロギー的な親和性から多くの支援を提供されるとはいえ、核保有問題では不和な関係となるので、事情に応じて米国へのバンドワゴンを採用している、とも考えられる。

欧州連合（EU）加盟国は国際社会において、国家間の直接的な脅威を感じることはないので、米国との大西洋同盟関係を変更することはありえない。それよりもEU加盟国は米国に対する交渉力を強め、米国の単独行動主義、特に米国の第三世界に対する軍事的主導権を抑制したい。その対抗手段はあくまでも経済、政治、外交の制度を活用するのであり、必ずしも軍事とは限らない。二〇〇一年の同時多発テロ事件以降の国際環境の変化において、多くの国は「テロとの戦い」について米国と利害の一致を共有している。もちろん、各国は共通の敵に対処する思惑では異なっている。

勢力均衡政策は、安全保障のジレンマを改善できないが、国際制度はそれを好転させる可能性がある。国際的な制度・組織・機関などは、国家間で生じる軋轢や紛争を緩和し、自国の負担するコストを引き下げる。²⁰ 国際組織は集団安全保障、調停、平和維持、和平構築などの機能を果たすことで、対立、軍事競争、軋轢、紛争、戦争を防止、削減できる。

国際制度は仲裁や調停の役割を担いつつ、それを通じた情報交換によって不確実なものや不明瞭な点を減らし、秩序を破壊するものを矯正・抑制する。制度は包括的、長期の思考を促進し、全体の規範と適切な行動原理を形成し、人々の間に共感と相互一体感を醸成させる。安全保障共同体がうまく機能すると、地域システムはひとつの国家が強くなりすぎない最善措置となる。こうしたリベラリズムの考え方もソフト・バランスングに利用される。

主要国がハード・バランスングを使用せず、代わってソフト・バランスングを多用するなら、国際政治の変化は予測されるのだろうか。そうなら、その変化は何を意味するのであろうか。また、従来の勢力均衡の考え方である

ハード・balancingは、国際政治の不可避の法則として、回帰するであろうか。もしそうなら、どの条件でそれが生じるのであろうか。

ハード・balancingは、全体的な勢力均衡に焦点を合わせるし、支配をめざす覇権国をチェックし続けるに十分に強力な対抗勢力を結集しなければならない。対照的に、ソフト・balancingはその時々事情に応じて持てる能力を使い分けるので、その戦術も一時的なバランスを求め、その中により良い結果を獲得しようとする。現在の米国の「一極支配」と言われる時代において、各国の対応は米国に対する外交上の、ソフト・balancingの形を取った、意識的な調整と考えられる。時々々のbalancerが、ある程度参加国の同意を得ながら、参加国とともに米国の行動を制御しようとする。したがって、ソフト・balancingを有効に実行するには、参加国はある共通目標を一時的に協調した行動を整えなければならない。²¹

六 ソフト・balancingの効果

ソフト・balancingはいくつかの効果を想定している。

第一に、ある国家は、米国の圧力に抵抗するために、軍事力の使用を含めて、積極的にバランスを取る行動に出ることによる効果がありうる。たとえば、中国はイラクの指揮・管理システム用の光ファイバー（通信）の技術を提供した。中国にとって、経済的利益が第一次的動機であったとしても、中東・ペルシア湾において米国にとって活動が複雑となつて米国には負担増となつたが、そのことは同地域においてエネルギーを確保したい中国には「望ましい効果」をもたらした。結果的に、イラク空軍の防衛能力を向上させた。北朝鮮はイランにウラン製造に必要なフッ素ガスを売却した、と報告されている。これは米国の核拡散防止政策を無意味にする。

第二は他国との協力に基づく集団的な圧力の効果である。国際的な交渉では自己の立場を有利にする手段となる。ソフト・balancingは安全保障だけでなく、個々の問題（例…貿易・食糧規制、環境保護、労働移動など）に処する過程でも成立する。ある国家が、国際的な行動を規制される際に、制度を通じた調整で交渉する場合がある。たとえば、世界貿易機関（WTO）において二〇カ国が農業補助金や貿易障壁の削減に関して先進国に圧力をかけるためだけ一時的に協力したことがある。国際社会において発言力の弱い国々が統一行動を採用すると、交渉力が増大する。その結果、先進国は取引で譲歩しないと自分たちが不利になると自覚した。

第三に、ソフト・balancingは自国の事情を大国に認識させる外交的な警告となる場合がある。たとえば、ロシアは、米国への対抗上、二〇〇〇年からイランと戦略的パートナーシップを組むことを選択した。これも米国に對抗するソフト・balancingの行動であった。ロシアとイランは、米国とその同盟国（トルコ、イスラエル）の影響力を制約する努力で協力する。ロシアとパートナーシップを結ぶイランは、トルコとグルジア、アゼルバイジャン、ウズベキスタンとの関係を通じて、中央アジア地域で影響力を展開する米国に対抗する戦術を採用している。

第四に、自国と米国との関係が不透明な状況に直面し、今後の自国の方針を決定する際にもソフト・balancingは成立する。不透明な状況とは、覇権国としての米国が、他国を収奪の対象と考える帝国主義的な行動を採用するか、国際公共財を提供する覇権安定論のいう態度を採用するか、のいずれかがはっきりしない場合を指す。たとえば、EU加盟国の何カ国による防衛力への自助努力の事例がそれである。その動機が反米姿勢ではないとしても、国際政治において欧州は独自の立場を主張し、米国離れを強めるであろう。欧州側は米国に依存せず自国利益を守れるという条件があれば、米国と相対化した立場を次第に採用するであろう。統一欧州の独自防衛力は、欧州の対

米交渉力を一段と向上させるはずである。今後、米国は欧州に一定の配慮をせざるをえなくなる。

ソフト・バランスINGは、覇権国に挑戦する様々な要素からなる基本的枠組みと考えてよいであろう。注意すべきはそれが限定的、一時的、柔軟、かつルースな協力関係ということである。参加国は、それに成功すれば、反覇権連合内に最低限の信頼関係を構築できる。

米国との関係においてソフト・バランスINGの事例を考えておこう。

二〇〇三年に国連安全保障理事会において、米国のブッシュ政権は、イラクに対する開戦の承認を各国に取り付けようと企てたが、様々なソフト・バランスINGに遭遇して承認を得ることができなかった。この失敗の原因は、ブッシュ政権の高圧的な外交姿勢でなく、フランス、ロシア、ドイツが安保理の他の理事国を説得できなかったからでもなかった。仏口独の「反戦連合」は、古典的な意味で、米軍に抵抗を試みるとか、イラクに武器支援するとかという、「バランス」を取ったわけではなかった。もちろん、その集団的な反米行動では、メキシコやカメルーンといった国家も、安保理での論争に米国に抵抗しても、国益に重大な支障をきたすわけではなかった。「反戦連合」という形でソフト・バランスINGを形成した結果、その参加国は一時的に共同歩調を採用することによって、言い換えれば米国とはイラク問題で別の解決方法を選択することによって、ブッシュ政権の開戦決定において米国のみが政治的、経済的、軍事的なコストを負担する事態になったし、米国が主張する開戦の正当性は否定された。その結果、たとえば国連の場において、「反戦連合」諸国家はその時点ではイラク戦争の大儀のなさを浮き彫りにさせることには成功した。

といって、イラクの外交もソフト・バランスINGに制約を受け、米国による開戦を阻止できなかった。ブッシュ政権は英国、スペイン、イタリア、日本、ポーランド、ハンガリー、ブルガリア、ルーマニア、その他多くの国が

ら政治的な支援を獲得でき、多国籍軍を結成できた。このことは、NATO拡大とともに、米国は、この問題に関する協議において、自国に都合よい「分断と支配 (divide-and-conquer)」を使い分けることができた。その際、米国のD・ラムズフェルド国防長官は反米的な「古い欧州」と親米的な「新しい欧州」を区別した表現を用いた。彼の発言意図を別にして、その表現はソフト・バランシングの成立という視点からすれば、単にイラク開戦に賛成か反対かといった以上の内容を含んでいる。

二〇〇五年のブッシュ大統領の訪欧中、ブッシュ大統領は英・仏・独にイランの核計画を阻止する行動において強い態度で臨むように説得しようとした。ところが、欧州側は、一方でイランとの交渉による核開発の抑制をめざし、他方で米国の「一極主義」的な行動を困難にさせるアプローチを実行した。結局、ブッシュ大統領は欧州三国の決断を翻意させ、三国の協調関係を分断することに失敗した。ブッシュ政権は、最終的に完全には欧州側に加担したとはいえず、結果的に三国の外交努力を支持せざるをえない結果となった。したがって、米国はイランの核計画阻止のために軍事力を行使しないこととなった。

最近の事例から重要な教訓が存在する。米国がグローバルな関心において他国を刺激するなら、そのとき、通常は表面化しない「反米連合」が形成されることがある。多くの国家の利益を損なう方法を米国が採用すればなおさらである。今後、各国は個別問題ごとに離合集散を繰り返すであろう。各国家は外交手段を用いて大国の行動、正当性、信頼を制御しようとする。米国は同時に様々な相手に対応しきれない。協調行動を通じて米国のチェックする必要があるとその時々バランスが判断すれば、バランスは第三国が自分たちの利益を根拠に共感した部分だけではあるが、米国に対抗するための協力からパートナーシップを成立させる。

今日、米国の圧倒的なパワーがあり、また米国を牽制する傾向が顕著に観察されないとはいえ、常にバランスを

取ろうとする可能性は存在する。もちろん、米国は優位な立場を放棄しないだろう。当然、各国家は米国の意図をどの程度、認識できるかが重要な論点となる。反対に、米国の指導者は、自国利益に脅威ある行動を取らなければ、米国は「脅威や不利益を与えない」ことを多くの国に説得しなければならない。言い換えれば、米国は他国との協調関係を維持することで、米国に対するソフト・balancingを阻止できるはずである。他方において、米国と協力する国々は米国に信頼感を寄せなければならないし、その結果、米国の利益に脅威を及ぼす国家だけが米国の反感・反発を買うことになってくる。

七 内在的balancing

勢力均衡論は国家が採用する多くの戦略を示唆する。それらを大別して、J・レヴィはbalancingを外在的balancingと内在的balancingとに分ける。外在的balancingは、予想される攻撃を阻止する連合として、同盟を結成することである。それには、対外的な意味合いにおいて、安全保障、権力、脅威、介入、侵略、戦争などへの対処方法が含まれる。内在的balancingは、国内や集団内部において軍事力の向上、それに軍事力の経済的、産業的な基盤でもって、覇権国とのbalancingをめざす内部の方針である。内在的balancingの内容はソフト・balancingと非対称的balancingとも密接に重なり合う。外在的と内在的の両balancingの内容は軍事を中心とした戦略上の議論であるのに対し、ハード、ソフト、非対称の三つのbalancingが対外政策や分析の説明であるので、別レベルの議論である。しかし、両議論のbalancingを絡み合わせて考えることは、本論での説明には有効となる。

リアリスト流に述べれば、各国家は覇権国に対抗することによってアンバランスを克服しようとする。ある国々

は、アンバランスな事態に直面して、国家間のバランスを保つため、第三国と同盟するか、あるいは自己自身の能力・強さを増そうとする。前者が外在的のバランスングであり、後者が内在的のバランスングである。国家は、他国と様々な能力を組み合わせることで、外部にバランスを取るかもしれない。同時にある国家は、敵対する国家に自己の資源を動員することで抵抗できるように、国内において対抗手段を準備、自助努力することで、内在的のバランスを図ろうとする。

多くの国家や非国家アクターは、様々な形態の内在的のバランスングを通じて米国に対抗しようとする。米国に正面から挑むよりも非対称的戦略を採用する場合がある。二〇〇五年に米国国防総省は、「米国の軍事は伝統的な戦争形態の分野では優越する。潜在的な敵対勢力は軍事行動を通じて米国に挑戦することを避け、非対称的な方法を採用する」と報告している。とりわけ、弱いアクターは米国の弱点を攻撃し、反対に米国が強みを持つ場では戦いを回避する。つまり、米国政府が予期しない方法で行動するはずである。この方針・目的は、米国に直接的な害を与えることではない。むしろ、不規則な方法で、米国の影響力、忍耐力、政治的意思を減退させることを目的とする。非正規の敵対勢力は、莫大な人的、物質的、財政的、政治的なコストを大国に浪費させようと試みる。⁽²³⁾

米国が優越する時代において、内在的のバランスングを通じて、米国への抵抗を選択するアクターは三つの選択肢がある。⁽²⁴⁾

- ① 敵対勢力に対抗できる軍事力を強化するか、それとも敵対勢力のパワーを無効にするか。
 - ② 敵対勢力内の弱い部分を目標にしたテロの実行。
 - ③ 敵対勢力の通常兵力を使用不能にするため大量破壊兵器(WMD)の獲得。
- これらの三つの選択肢を考えておこう。

まず、敵対勢力に対抗できる軍事力の充実である。敵対勢力の一方は軍事的な戦略と戦術を工夫し自己の効率性を最大化し、相手の効率性を最小化する。たとえば、一九七〇年から翌年にかけての中東戦争に際し、エジプト空軍はイスラエル空軍との戦闘を本格化しなかった。代わって、エジプトとソ連はスエズ運河近くに防空ネットワークを敷設した。その結果、イスラエル空軍は自由に行動できなくなった。

湾岸戦争やコンボ戦争に際し、イラク兵士やセルビア兵士は圧倒的な米空軍に真正面からあえて反撃しなかった。その代わりに、対空ミサイルなどの充実に努めた。そのことは米軍に複雑な措置を講じさせる結果となり、NATOによる空爆で大規模な被害を受けなかった、という報告がある。イラク軍は一九九一年の敗北から教訓として、二〇〇三年の米軍の侵入に際してほとんど応戦せず、代わりに米軍への妨害行為、非正規軍による攻撃（自爆テロも含む）、サボタージュなどで抵抗した。この戦術は占領軍には予想以上の人的、物的な被害を出している。

米国に対する軍事的準備でも明らかである。たとえば、中国は現時点では、米国に軍事的な均衡を維持する連合を促進しようとはしないが、軍事能力を増強し、極東での米国と対等に交渉できる能力まで高めようとする。中国の軍事専門家は、米軍の作戦を研究したうえで、中国軍が米軍との直接対決で持ちこたえるだけの軍事能力を模索している、と言われる。中国は、様々な非軍事的行動を考慮しつつも、他方では米海軍が中国本土に接近（例…台湾防衛）して作戦行動を阻止する軍事能力を充実を図っている（例…対艦船用巡航ミサイル）。

次に、非国家アクターが採用しがちなテロリズムはどのようなものであるうか。テロは古典的な「弱者の武器（weapons of the weak）」であり、ほとんど低コストで済むので、非国家アクターが採用しがちな戦略である。今日、米国と厳しく敵対できる国家は存在しない。むしろ、アルカイダのような非国家アクターが、テロ戦術を採用する傾向がある。テロ集団は、強力な敵対国の圧倒的な武力に立ち向かえないので、敵対国の弱い部分をターゲット

トにする戦術を活用する。民主国家の場合、市民にテロ防止のためとはいえ、市民権を制約する法律や手続きを科すことは困難である。テロリストは、戦場で米軍と公然と交戦するより、「敵国」に潜入することで防衛線を突破し、その市民社会を攪乱させる。

テロは、単に敵対者を軍事的に敗北させるものだけでなく、政治的戦略での勝利を目的とすることもある。敵対する国家の指導者や国民が決意や意思を挫折すること、あるいはテロリスト側への共感を広く募ることができれば、それだけで政治的戦略として成功である。テロは相手国に対策（経済的だけで国民の精神的負担などという意味を含めて）コストがかかりすぎることを認識させ、結果的に敵対国の方針転換を強要させることができる。

アラブやイスラムの世界から米軍を撤退させようと、アルカイダなどの集団は同地域や米国内でテロ行為を繰り返してきた。これらの行動は各地から米軍を撤収させ、同時にイスラム世界において広範な抵抗を組織する媒介役を担っている。実際、アルカイダがサウジアラビア国内で反米感情を盛り上げている点で成功している。

非対称的バランシングの戦略としてテロリズムの効果は、その運動が住民多数の支持を獲得できるか否か次第である。米国内にテロ攻撃を実行する集団は、自分たちが崇高な理念のもとに行動していることを世界にアピールでき、不正義な米国内を糾弾できれば、それは十分に成果をあげたことになる。

最後に、大量破壊兵器を獲得する意味を考えておこう。米国の軍事力に脅威を抱く国家は、米国内で通常兵器の使用を困難にする事態をめざすかもしれない。とりわけ、核・化学・生物兵器、いわゆる大量破壊兵器の獲得である。これによって、反米国家は米国内で通常兵器を使用できなくなると考える。

とりわけ、弱小国や破綻国家（failed state）が大量破壊兵器を入手したがるのは、死活的な自国利益が脅威にあると感じるとき、潜在的、顕在的な敵を防止、抑制するためである。それがイスラエル、インド、パキスタン、イ

ラン、北朝鮮などが核兵器を獲得したがる第一の理由である。特に、ある国家は米国が自国を崩壊させるために通常兵力を使用すると疑い、それを不可能にするために大量破壊兵器を求める場合がある。

非対称的バランシングの深刻な事態は、大量破壊兵器で武装したテロ組織の存在である。大量破壊兵器で武装した国家と異なり、テロ集団には明確な「帰るべき場所 (return address)」が存在しない。この集団は、公然と様々な種類的大量破壊兵器を獲得することに関心をもっている。抑止の論理はそのような集団には通用しそうにない。この集団が獲得、製造できた武器を使用するなら、その対象国は大規模な、回復しがたい損失を被る。テロ集団による大量破壊兵器の使用は、「非対称的戦略 (asymmetric strategy)」の究極形態である。それを回避することが、米国にとって緊急を要する外交政策上の課題である。現在、この可能性を放置できない事態となっており、テロリストが大量破壊兵器を保有すると、米国が自国の安全を確実にできなくなる。

現在、米国は核兵器の拡散防止においてジレンマに陥っている。米国の高圧的な姿勢は逆効果を生じさせている。なぜなら、米国からの「脅し」がかえって米国からの圧力をそらす方法 (例…核保有) を教えるようなものだからである。当然、そのような国家・非国家アクターは大量破壊兵器を渴望する。

八 現在の勢力均衡論の整理

これまでの議論から勢力均衡論の現況を整理しておこう。

第一に、ハード・バランシングは今後、成立しにくいであろう。覇権国の圧力に直面すると、国家はそれへの対抗上、第三国と連合を組むことがある。しかし現在、米国に対抗するハード・バランシングは成立しにくいことは明らかである。伝統的な勢力均衡であるハード・バランシングは、次の条件だけに生じる。①国家が自国の安全保

障に対し強烈な軍事的挑戦に直面するとき、②国家が覇権国の増大する圧力によって自国の存亡に直面させられたとき、③国家が長期間、他の国家と競合関係にあるとき、である。⁽²⁵⁾

公然たる挑戦がかえって覇権国からの反撃を引き起こし、挑戦国が損失を被る。ほとんどの国が米国との貿易・投資に大きく依存しており、特にロシア、中国、インドは自由主義経済政策に着手し、その成功が米国系の多国籍企業からの投資に依存している。各国がグローバル経済秩序に統合されれば、覇権国による軍事行動を取ることができない。

もつとも、ハード・バランスシングの不在が即、米国へのバンドワゴンの採用を意味するわけではない。たとえば、二〇〇三年のイラク戦争に際して主要国には、ブッシュ政権による圧力にもかかわらず、イラク戦争に反対する国々があった。米国にバンドワゴンをとったのは比較的小国が多かった。

かといって、牽制ばかりでなく各国にとつての利害の一致から、米国を中心に結集することもある。超国家テロリズムがあらゆる国家の共通した挑戦として出現している現在では、「テロとの戦争」において、米国が各国の先導役を担っている。二〇〇一年九月以来、テロは各国共通の脅威となっているし、そのことで米国は各国の協力を求めるため、自らの単独行動主義を制約する面もある。もちろん、米国が反テロ連合を指導する側面を見逃してはならない。

第二に、現在の国際政治を一極支配と考えるか、多極化した状況と捉えるかの認識によって異なるが、米国による一極支配状況と考えれば、そのもとでバランスシングが双極や多極の各体制よりも複雑な解釈が考えられることである。この複雑な源はポスト冷戦時代における国際秩序の性格にある。二一世紀の初頭までに普及したグローバル化した文脈において、国家は相互依存関係の必要性を認識するようになった。たとえば、中国は国際経済において

米国との協調関係に依存する。ということは、たとえば中国政府は米国の各政権の安全保障観に敏感にならざるをえない。ロシアとインドも米国の態度・行動に神経を尖らすはずである。自国の経済繁栄を考えると、各国は米国の協調関係を不可欠とする。

世界各地において、米国は関係国の経済繁栄には不可欠な存在であり、各国家の安全保障の依存先である場合が多い。欧州各国は、東欧・中欧での安定を維持するためには、米国の支援に頼るところがある。同様に中国は軍事大国になる日本の影響力を阻止したければ、東アジアにおける米国の存在価値を理解するように思われる。米国は地域ごとの戦略的な根拠を提供している。米国はバランスを取られる対象国である、と同時にバランスを取る主体となっている。

第三にバランスングは自動的な結果では成立するとは限らない。バランスングは、たとえ成立しても、資源欠如、さまざまな計画、同盟国間の誤解で互解する。バランスングの成立や終了は政策担当者の視点によるものであって、覇権国の存在だけがその成立根拠となるわけではない。

勢力均衡メカニズムは機械的な様式で現れたり、再生産されたりはしない。政策決定者は、増加するパワーの差を認識し（または認識せず）、その差を脅威と定義し（また定義せず）、その差を考慮して行動することを選択するか、またはそうすることを慎む勢力均衡メカニズムの方法のいずれかで関与する（または関与しない）であろう。

すなわち、その時々の方策決定者の視点で勢力均衡が成立したりしなかったりする。ここにネオリアリストが理解する勢力均衡にある問題点が存在する。その問題点を補うのがソフト・バランスングの持つ柔軟性・多様性である。

第四に、国家が強烈な競争に直面すると、必ずしもバランスをとる行動にでるとは限らない。安全保障を確保するには、責任転嫁、フリーライダー、バンドワゴン、隠蔽工作、問題のすり替えなどの方策がある。しかし、自国

の選択幅を一定程度確保したければ、ソフト・balancingを採択するほうが賢明な策となりうる。さらに弱体なアクターは、劣等的な立場を補う方法として、非対称的balancingを戦略として用いることで大国とbalancingを取ろうとするかもしれない。

以上の観点から、ソフト・balancingを中心に要約しておこう。古典的リアリストやネオリアリストのbalancingに関する議論では、国家（の代表者）が選択する主体的方法は予測できない。戦略・戦術とその時機の選択は多くの要因に依存している。たとえば、balancingを採用する国家が認識する脅威には経済的、政治的、軍事的な能力不足への配慮が含まれている。ところが、国際制度上の安全保障メカニズムの存在や不在、それに国家の安全保障環境への配慮は、これらの選択肢をもっと複雑にさせるはずである。balancingに参加する国々（の政策決定者）の判断は重要である。それは「自動的な政策としての勢力均衡」でも「結果として勢力均衡」でもない。ほとんどの大国がハード・balancingをコスト高の、危険な、失敗しそうな戦略と認識するであろう。ある国家は、様々な資源不足のため、一時的、機会ごとにバンドワゴンを含めた諸政策の混合形態を採用するか、あるいは米国による一方的な実力行使を回避するためにある国（々）と交渉し、暫定的に連合を組むことか、を選択する。また各国家は、覇権国と一定の良好な関係を維持する手段として、覇権国も関わる国際制度を活用せざるをえない。だが、ソフト・balancingは一時的で特定争点にしか適用できない。その個々の争点ごとへの適用は、たとえば個別ごとに結成される有志連合である。古典的な勢力均衡論が二世紀の国家行動を説明するには不適切であるなら、様々な理論的視点からbalancingや他のアプローチが準備されるべきであろう。同盟と軍勢力は伝統的balancingの二つ要素であるが、それらだけでは現在の国際政治の事情を説明できそうにない。勢力均衡には、軍事balancingだけでなく、国際システムを操作する「社会的側面」を内在している。それは、たとえば国際法、調停、

仲裁、脅威と尊厳のバランス、限定的な外交政策の遂行など、である。グローバルと地域の制度的、非軍事的手段も含めたバランスを考察することで、勢力均衡論を柔軟に解釈し応用する必要性がある。実際の国際政治においても、弱小国が覇権国との対決を回避したいなら、ソフト・バランスは有意義な均衡措置となる。

むすび

かつて、スパイクマンは次のように述べたことがあった。⁽²⁷⁾ 勢力均衡政策は大国だけの手段である。小国は「国際競争ゲーム」には関心があっても、そのプレーヤーにはなれずにその結果の対象ではない。大国間の創造するバランスが崩れると、小国は消滅する、と。確かに、スパイクマンの言葉には一面の真理があるかもしれない。しかしポスト冷戦時代において、ソフト・バランスや非対称的バランスは、小国や非国家アクターにとって、国際政治において主導権を確保できる方策となりうる。

リアリストの勢力均衡理論は、国家が強烈な競争とライバル関係の環境にあるとき機能する。国家間競争がそれほど厳しくないときには、国家はバランスをとる努力を最小限に抑えるはずである。経済的グローバル化と米国の覇権的行動に直面して、国家は責任転嫁、バンドワゴン、封じ込めなど様々な戦術を採用するだろう。国家は、所与の条件の中で、限定的、時間的な戦術を採る。たとえば、国際制度に基づいた交渉である。それらはソフト・バランスに属する一手法である。

国際社会において、普遍的な権威が不在の状況では、平和と安定を維持するには、様々な独立した実体間のバランスを達成することが必要であろう。紛争、軋轢、戦争などのコストを回避し、バランスをもつと安定させるには、二つの制度的な現実の中に生じる。第一は戦争と平和を規制する「諸国家の法 (law of nations)」という国際制度

であり、第二はバランスを正当化する「新しい勢力均衡」をめざす国家の長（最高責任者）の会合である。⁽²⁸⁾ 両者はソフト・balancingが成立する内容を表現している。

現代世界は一見すると、米国優位に対抗するバランスを欠いた像（つまり、米国による「一極支配」を思い浮かべがちであるが、しかし精査すれば、米国のパワーを不適格にし、米国支配を制約することが多々ある。ある場合には、米国に実力行使をさせないように、国家がインフォーマルな外交上の連合、緩い同盟関係を形成する。別のケースでは数カ国（そして非国家アクター）が米国の圧力に抵抗するために、自らの資源を動員したり特定の戦術を編み出したりしている。これらの行動はバランスを柔軟に求める態度といえる。その特徴は米国がどういった行動を選択するかで決定される。確かに米国は当分の間、世界の最も強力な国家のままであろう。しかし注視すべきは、他のアクターがその状況を好意的に見なすかどうか、である。特に、米国の意図が妥当なものと同意されるか、それとも膨張主義的なものと反発されるかによって状況判断は変更される。後者なら、米国とバランスを取る努力が増大し、対抗勢力が増すほど、米国が次第に孤立することになる。⁽²⁹⁾

米国が世界各国に経済と安全の利益を提供するかぎり、米国に対抗して均衡を取る連合は出現しそうにない。だが、各国家は米国に威嚇されそうとき、米国を抑制する制度的メカニズムを含めて多種多様な対抗手段を活用するだろう。この戦略はハード・balancing戦術と比べ低コストの選択であることを立証する。しかし米国が帝国主義的な方針に徹するなら、ある国々はハード・balancingを復活させるかもしれない。また、ある集団は非対称的balancingで立ち向かう。もちろん今後、ハードや非対称的balancingの可能性はあるとしても、ソフト・balancingの現象が国際政治において頻繁に登場する、と予測される。

- (1) 二〇〇二年五月に米国のマックギル大学において「二世紀への転換期における勢力均衡論」をめぐるシンポジウムが開催された。本論ではこの議論を参考に勢力均衡論の新たなモデルを考えておきたい。Cf.T.V.Paul, J.J.Wirtz, M.Fortmann (eds), *Balance of Power. Theory and Practice in the 21st Century*, Stanford, 2004. ノット・ランシングの視点から、冷戦後の国際関係を説明した試論として、拙稿「ポスト冷戦時代の新世界秩序の行方—ソフト・バランスングから見た国際政治の理解にむけて—」『奈良法学会雑誌』第一九巻第一・二号、二〇〇六年九月を参照。
- (2) K.N.Waltz, *Theory and International Politics*, New York, 1979, p.127.
- (3) N.J.Spykman, *America's Strategy in World Politics. The United States and the Balance of Power*, New Jersey, 2007 (originally published in 1942), pp.1-21, pp.103-104.
- (4) F.P.Sempa, A new Introduction, *ibid.*, p.75.
- (5) E.B.Haas, The Balance of Power: Prescription, Concept, or Propaganda, *World Politics*, vol.5, 1952, pp.442-477.
- (6) D.A.Lake, Balance of Power, J.Krieger(ed), *The Oxford Companion to Politics of the World*, 2nd, New York, 2001, pp.62-64.
- (7) M.Sheehan, *International Security. An Analytical Survey*, London, 2005, p.19.
- (8) A.J.Hall, T.V.Paul, introduction, T.V.Paul, J.A.Hall(eds), *International Order and the Future of World Politics*, Cambridge, 1999, p.5.
- (9) S.M.Walt, *The Origin of Alliances*, Ithaca and London, 1987.
- (10) Waltz, *op.cit.*, pp.126-127.
- (11) M.W.Doyle, *Ways of War and Peace*, New York, 1997, pp.166-167.
- (12) G.Iiska, *International Equilibrium: A Theoretical Essay on the Politics and Organization of Security*, Cambridge, 1957, pp.34-41.
- (13) Waltz, *op.cit.*, Walt, 1987, p.8, p.15.
- (14) G.J.Ikenberry, Introduction, G.J.Ikenberry(ed), *America Unrivaled. The Future of the Balance of Power*, New York, 2002, PP.23-26.

- (15) E.P.Sempa, *Geopolitics. From the Cold War to the 21 st Century*, New Jersey, 1989, p.114.
- (16) T.V.Paul, Introduction: The Enduring Axioms of Balance of Power Theory and Their Contemporary Relevance, Paul, Wirtz, Fortmann, *op.cit.*, pp.1-28.
- (17) *ibid.*, p.14.
- (18) H・ブル (白井英一訳) 『国際社会論 アナーキカル・ンサエティ』岩波書店、二〇〇〇年、一一六頁。
- (19) Paul, *op.cit.*, p.16.
- (20) L.L.Martin, An Institutional view: international institution and state strategies, Hall, Paul, *op.cit.*, pp.79-98.
- (21) S.M.Walt, *Taming American Power. The Global Response to U.S.Primeracy*, New York, 2005, pp.120-141.
- (22) J.S.Levy, What Do Great Powers Balance Against and When? Paul, Wirtz, Fortmann, *op.cit.*, p.35.
- (23) A.Mack, Why Big Nations Lose Small Wars:The Politics of Asymmetric Conflict, *World Politics*, vol.27, no.2, January, 1975.
- (24) Walt, 2005, pp.132-140.
- (25) Fortmann, Paul, Wirtz, Conclusion: Balance of Power at Turn of the New Century, Paul, Wirtz, Fortmann, *op.cit.*, pp.360-372.
- (26) もちろん、伝統的な考え方が二要素だけで構成されているわけではない。他の要素も排除しているわけではないが、二要素を優先する傾向がある。
- (27) Spykmann, *op.cit.*, p.20.
- (28) M.Anderson, *Frontier. Territory and State Formation in the Modern World*, Cambridge, 1997, p.25.
- (29) C.F.P.J.Katzenstein, R.O.Keohane(eds), *Anti-Americanisms in World Politics*, Ithaca and London, 2007.

謝辞 私は、本学法学部において、桐村彰郎先生とは短いおつきあいでした。それでも、学問だけでなく様々なことを御教授いただきました。これまで法学部を支えてこられたことに心より御礼を申し上げます。今後とも御健康

に御留意されることを祈念いたしております。